

米大統領選挙でトランプ氏が勝利、上下院も共和党が支配か。米国株は大幅上昇

- 大統領選においてトランプ氏が勝利。上院においても共和党の勝利が確実に。下院も共和党が優勢とみられるも、結果の確定には数日要する可能性。
- 6日の米国市場は株高・金利上昇・ドル高の展開。地政学リスクの高まりには留意が必要だが、米国株式市場ではリスク選好の地合いが続く公算。

大統領選はトランプ氏が勝利。上院も共和党が勝利し、下院も共和党が優勢か

11月5日（現地時間）、米国で大統領選挙の投開票が実施されました。事前の世論調査では共和党のトランプ候補、民主党のハリス候補の支持率が拮抗していたことから、選挙結果の確定には時間を要するとみられていました。しかしながら、いざ開票が始まると多くの接戦州においてトランプ氏がほぼ一貫して優位に立ち、結果的に確定済みの全ての接戦州においてトランプ氏が勝利し、大統領選出を確定としました（図表1）。また、獲得した選挙人の数だけでなく、総得票数においてもトランプ氏はハリス氏を上回るとみられ、非の打ち所のない圧勝と言えそうです。

また、同日に実施された議会選挙では、上院において共和党が過半数の議席を確保することを確定としました。一方、下院に関しては、まだ勝敗が決していないものの、共和党が優勢とみられます。下院も共和党が制する場合、共和党が大統領職、上下院を支配するトリプルレッドとなり、財政調整法などを通じた予算関連の法案を共和党単独で通過させることが可能になるため注目されます。もっとも、2022年の中間選挙では、下院で過半数議席を獲得した政党が確定するまで数日を要したため、今回の選挙においても結果の確定に数日要する可能性には留意が必要です。

米国株は大幅高。金利は上昇、ドル高に

トランプ氏の勝利を受けて6日の米国市場では、株高・金利上昇・ドル高の展開となりました。ダウ平均は前日比1,500ドル超上昇し、過去最高値を更新しました（図表2）。株高の背景にある法人税減税を実施できるかどうかは、下院も共和党が制するか次第とみられます。もっとも、規制緩和やエネルギー価格抑制方針など、企業にとって好ましい政策が採られるとの期待から、景気敏感株（資本財、金融など）の上昇が顕著でした。金利上昇は、輸入関税引き上げ観測や財政赤字拡大懸念などが背景とみられます。ドル高は、米金利上昇に伴う内外金利差拡大が背景とみられます。既にトランプ氏勝利を織り込んで大幅高となった6日の国内株式市場では、リスク選好改善から大型株が買われたほか、金利上昇を受けて金融株が大幅高となりました。

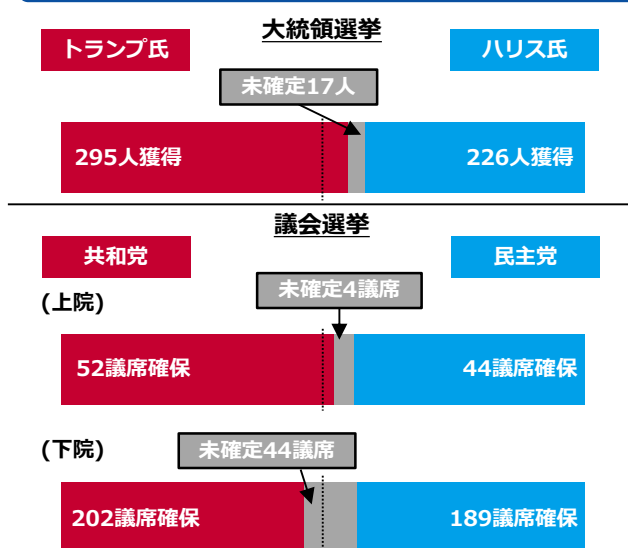
なお、トランプ氏の勝利を受け、6日の中国や欧州の株式市場は輸入関税引き上げなどへの懸念から下落しました。もっとも、トランプ氏勝利を受け中国がより景気刺激的な財政政策を打ち出す可能性は高まったとみられます。地政学リスクの高まりには留意が必要ですが、当面、米国株式市場ではリスク選好の地合いが続く可能性が高いとみられます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ

枝村嘉仁 浅岡均 8時執筆）

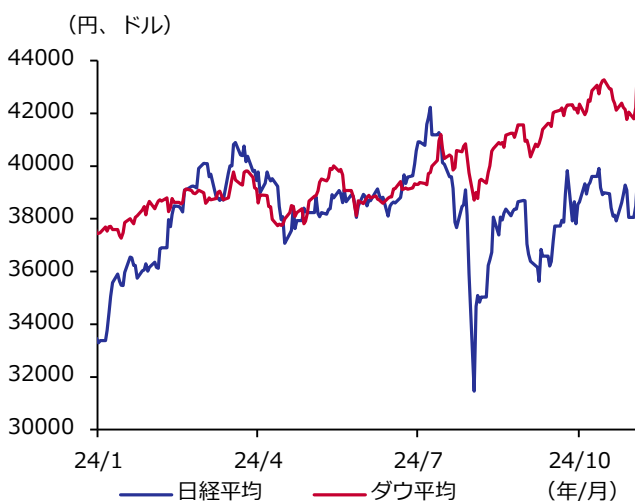
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米大統領・議会選挙開票状況



※日本時間11月7日7時2分現在のデータ
※点線は過半数
※大統領選挙は各候補が獲得した選挙人の人数を記載
出所：各種報道等を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日経平均とダウ平均



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。